

審査の結果の要旨

氏名 バース クリストファー バガスラオ

20 世紀後半は地域的な主体が重要な国際的役割を担う復権の時代であった。「国際都市」の高まりは、都市間の連携へと発展し、連携から生まれた「友好」により特定の地方自治体の目標を達成するための技術的支援を得ている。現在では、世界中の都市の 7 割が何らかの形で他都市と連携していると推定されている。都市間 (C2C) 協力は、都市サービスや住居を改善し、自治体と市民の間をより緊密に結びつけることで、都市のガバナンスを強化する効果的な開発戦略として知られるようになってきた。その背後には、都市ネットワークや NGO のような他の組織の関与がある場合もある。

世界的なその普及にもかかわらず、この現象に対する学術的な理解は限られたものであり、とりわけアジア都市については乏しい。この研究上の空白を埋めるために、本研究ではアジア都市の C2C 協力の実践と見通しについて研究を行う。より具体的には、C2C 協力に関する CITYNET の実践を分析し、その結果に基づいてフィリピンの都市間の C2C 協力の可能性について評価した。

C2C 協力はアジアにおいては年数が浅くはないものの、発展途上の概念である。CITYNET の会員都市の経験から、都市間だけでなく、NGO のような他の地域組織でも関心が高まっていることが判明している。C2C 協力のあり方としては、連携がいかに関心されるかといった方式が単一的なものから混成的なものへ、その場だけの交流から事業ベースの持続可能な交流へ、地方自治体だけの排他的な活動から市民社会の他の組織も巻き込んだ包括的な活動へと発展してきている。また、南南連携も普及してきている。

3 つの C2C 協力の型が見られた。最も一般的な型は単一の役割を持つ「アドホック C2C」と名付けられるもので、将来ないしより広い連携にたいして事後計画や包括的枠組みを持たない。第二の型は「断続的 C2C」と呼べるもので、長期間の中で特段の時間的な枠組みはなしに、交流が時々起きる。第三の型は「プログラム C2C」であり、詳細な事業計画または連携機関についての正式の合意に導かれた時限的なプログラムに基づく。

都市の参加度の分析では C2C ネットワークにおける 5 つの動的な活動の役割が判明した。最初のグループは「発信者」で、横浜市のようにその最適な実践が他都市の参考には供されるが、自らは受益者にならない。第二のグループは「受信者」で CITYNET の C2C ネットワークの中で

は最大数である。彼らは単に受益者として C2C にかかわっている。第三のグループは完全にバランスよく与益分を受益しているという意味で、「最適者」と名付けられる。第四のグループは「伝達者」で、過去に支援を受けたが現在では他への発信者としての役割を担っている。第五のグループは「適合者」で、発信者としても役割も担うが主な目的は他都市から学ぶ。

横浜市、バンコクの経験および2つの国の自治体連携から、都市が C2C 協力を促進要因が明らかになった。それらは、過去の C2C の経験、ネットワークへの参加、組織の立ち上げ、C2C 戦略、ICT の便、内部的支援、政治的必要性、統率者の安定性、外的な提携者、情報伝達能力、技術的能力、内部的予算、外部的資金である。マン・ホイットニーの U 検定の結果、過去の経験、ICT の便、技術的能力、C2C 戦略を除くと、都市や専門家の間でのランク付けについて統計的に有意な違いが見られなかった。都市も専門家も C2C 協力を可能にする要因として内部的な政治的支援が最も重要であると位置づけている。

フィリピンのほとんどの都市では断続的 C2C、もしくはプログラム C2C に取り組むことができること能力があることが判明し、高い即応能力があることが示された。また、クラスカル・ウォリスの H 検定およびマン・ホイットニーの U 検定より、ある程度規模の小さい都市の方が大都市よりも C2C 協りに即応能力があるという仮説が支持された。中規模の職員数で都市化半ばの都市では他の都市よりも C2C 協力を進めやすい状況にあった。

評価の枠組みとの関係で都市の実績についてより理解を深めるために、ノンパラメトリック検定を各指標に適用した。その結果、以下の諸点が判明した。土地面積が狭い都市ではより大きな都市よりも国際的な都市のネットワークに加わっている。中規模の職員数の都市は、大規模ないし小規模な都市よりも C2C 協力を促進している。フィリピンのビザヤ地方の都市は、政治的な打撃があった首都圏やルゾン地方の都市よりも内部的な支援が強い。政治的な C2C 協力の必要性は、都市化半ばの都市で特に強い。年間の人口成長率が3%以上の成長の早い都市では情報伝達能力が低い。職員数で中規模の都市は C2C 協力に対して資金を出すのに優位な立場にある。年間予算10億フィリピンペソ未満の都市は、外部的な資金援助団体についてより知識がある。

本研究は、ネットワークの視点からアジアにおける C2C 協力の実践について理論的および実証的に解明することで、C2C 協力の学問的な理解に貢献できた。ネットワーク分析によりネットワークによる C2C 協力における主体の役割を解明する新たな手法を提示し、国際的な都市による協力について都市の即応能力を評価する枠組みを示すことができた。また、フィリピンのケーススタディを通してある程度小さな都市の方が C2C 協力を推進しがちであることを実証的に示した。本研究の成果は、C2C 協力を地域で促進している CITYNET のような組織が意思決定する簡単なツールとして応用可能であり、学術的価値のみならず、実務上も有益な結果が得られている。よって本論文は博士（学術）の学位請求論文として合格と認められる。